

I. 事業の実施状況

1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業〔公益目的事業1〕

【調査・研究事業】

（1）中部圏景気動向指数の算出と公表

中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の足元の社会・経済情勢を分析するレポートを2017年1月から毎月公表しています。2025年度も継続して、毎月レポートを公表しました。

■ 成果公表・活動状況

・「中部圏の景気動向」

2025年2月分（2025年5月）から2026年1月分（2026年4月）まで、毎月プレス発表を行うとともにホームページに掲載しました。

・毎月、雑誌「月刊 東海財界」に「東海3県の景気動向」の記事を寄稿するとともに、中日新聞のオンラインサイト中日BIZナビに「中部9県の景気動向」を掲載しました。

（2）景気動向把握の新たな方法の開発

景気動向指数は、景気動向を把握する方法の一つであり、現在、当財団では「中部圏景気動向指数」を毎月公表しています。一般に、各県や地域などの景気動向指数は官公庁や自治体などによる経済指標を合成することにより作成されますが、それらの公表は2～3か月後となることから、景気動向指数の公表も3か月程度遅れることになります。

近年では、リアルタイムデータ、ビッグデータなどのオルタナティブデータ（これまで活用されてきた伝統的なデータを代替・補完するという意味）の活用による即時の景気動向把握が注目されているところであり、当財団としても中部圏の景気動向把握の早期化や精度向上を目的とした新たな方法の開発を進めています。

■ 成果公表・活動状況

・第1回有識者会議開催（2025年7月）

現行指標の認知度や活用度合い、現行指標の正確性、新指標のあり方について議論を行いました。

・第2回有識者会議開催（2025年9月）

第1回有識者会議で指摘された課題（現行指標の評価や認知度等）に対する整理をもとに、議論を行いました。

・第3回有識者会議開催（2026年2月）

有識者会議座長の大阪大学 敦賀貴之教授を中心に新指標の試行版を策定し、有識者会議メンバーのコメントを得ました。

- ・第4回有識者会議開催（2026年4月）

2026年度に新指標の完成を目指し、試行版に対して有識者と議論を行いました。

（3）中部圏内総生産の早期推計および予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」、「中部圏景気動向指数」などを活用し、地域別・県別、支出項目別の域内総生産の早期推計および予測（経済見通し）を行いました。また、全国の支出項目別国内総生産の早期推計および予測（経済見通し）も併せて行い、公表しました。計算結果などについては、適宜、行政や民間団体に情報提供しました。

■ 成果公表・活動状況

- ・2025年度・2026年度経済見通し（年央改定）（2025年10月）
- ・「中部社研 2026年度経済見通し（全国、東海3県）（2025年12月）」
- ・「中部社研 2026年度経済見通し（北陸3県、中部5県、中部9県各県）」（2026年1月）

（4）中部圏経済の実証分析の実施

社会的関心が高くかつ時宜を得た中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行しました。

■ 成果公表・活動状況

- ・中部社研経済レポート

速報：トランプ関税による中部圏への影響額試算（2025年7月）

No. 43：名古屋は中部のインバウンド拠点となりうるか

－マイクロデータを用いた観光拠点力の検証（2025年7月）

※研究内容は「中部圏研究」Vol. 232（2025年9月号）に掲載

No. 44：所得増加はなぜ消費に結びつかないのか

－家計の消費性向の低下と地域差（2025年11月）

※研究内容は「中部圏研究」Vol. 233（2025年12月号）に掲載

No. 45：「2024年問題」その後の現在地

－中部圏運輸業における労働投入量の推移（2026年2月）

※研究内容は「中部圏研究」Vol. 234（2026年3月号）に掲載

No. 46：地域力を支える広域生活圈

－新しい地域力指標への試論（2026年4月）

※研究内容は「中部圏研究」Vol. 235（2026年6月号）に掲載予定

（5）EBPM 促進およびナッジの提案と実装に関する研究

EBPM（データに基づく政策形成）は自治体の政策の有効性を高め、住民の行政への信頼確保に資するものとして、現在さまざまな主体が推進に向けた取り組み

を行っています。当財団でも中部圏における EBPM 促進を目指した研究、成果の公表を行います。

地方公共団体における EBPM の推進に関する調査・分析を受託し研究を進めるとともに、インターン生と EBPM について調査研究レポートをとりまとめました。

ナッジについて、中部圏で積極的に取り組んでいる大学等と連携し、ナッジの実践に向けた知見の収集を行いました。

■ 成果公表・活動状況

[EBPM]

・研究の場

インターン生 2 名（名古屋大学修士課程、名古屋工業大学博士課程）とともに「アメリカにおける輸入緑茶の期間別需要分析」、AI を活用した「事業評価票の評価システム作成と支援システムの必要機能についての検討」をテーマに研究を進め、調査研究レポートをとりまとめました。今後、HP や調査季報を使って公表します。

「アメリカにおける輸入緑茶の期間別需要分析」

※研究内容は報告書として発行（2026 年 5 月）

「事業評価票の評価システム作成と支援システムの必要機能についての検討」

※研究内容は報告書として発行予定（2026 年 9 月）

・業務受託

中部電力株式会社から「地方公共団体における EBPM の推進に関する調査・分析業務（2025 年度）」を受託しました。EBPM を実践する自治体の事例紹介ならびに桑名市の花火大会のデータ分析等を実施しました。

[ナッジ]

名古屋大学オープンイノベーション推進室が久屋大通公園で行った実証実験について聞き取り調査を行い、実証実験に関する意見交換を行いました。

（6）新地域力指標の開発と応用研究

2019 年度に開発した「地域力指標」について、指標の見直し・簡素化と中部圏に限定する等の改良を行うとともに、指標を活用した応用研究を行います。

地域力指標の改良に向け、現行モデルを用いて直近データに置き換えた指標を作成するとともに、課題の抽出を行いました。

■ 成果公表・活動状況

- ・2019 年度に開発したモデルで直近データに置き換えた指標を作成し、地域力の経年変化を捉える分析を行いました。

・中部社研経済レポート

地域力を支える広域生活圏

—新しい地域力指標への試論

※研究内容は「中部圏研究」Vol.235（2026 年 6 月号）に掲載予定

(7) 中部圏地域間産業連関表の活用・作成に向けた調査研究

当財団は、中部圏全体をカバーする計量経済学的手法を用いた分析ツールの整備や開発が重要であるとの認識のもと、2010 年度に「中部圏地域間産業連関表」（以下「中部圏表」）2005 年版を公表しました。その後さらに「中部圏表」の拡充強化を進めるとともに、接続表 1995-2000-2005 年版、延長表 2010 年版、2011 年版、2015 年版を作成し、これらを活用した応用研究を実施してきました。

中部圏表を活用し、将来の人口減少による消費活動への影響やトランプ関税の中部圏への影響などの応用分析を行うとともに、産業連関表を広く活用していただくための簡易分析ツールの開発、公表を行いました。

■ 成果公表・活動状況

- ・中京大学 山田光男名誉教授と連携し、分析ツールの開発や情報収集を進めました。分析ツールは 26 年 9 月に HP 上で公表し、調査季報 Vol. 236 にツールの利用手引きを掲載予定です。また、分析ツールの理論的基礎部分について、山田光男名誉教授と共著で中京大学の研究叢書に寄稿しました。
- ・中部圏表を用いた調査研究レポート「人口減少による消費変動の中部圏経済への影響」を試作し、調査季報 Vol. 231 に掲載するとともに、9 県と名古屋市の関係者に報告しました。
- ・中部圏表を用いて北陸地方の産業のつながりについて分析を実施し、中部経産局北陸支局に情報提供しました。

(8) 中部プロジェクトマップの作製

中部広域 9 県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）で進められている各種プロジェクトを広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、国の各機関や各地方自治体より情報提供を受け、プロジェクトの実施場所等が一目でわかる「中部プロジェクトマップ 2026」を作製・配布しました。2025 年度は、アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョンも併せて紹介しました。また、財団ホームページに掲載中のプロジェクト概要とプロジェクト検索システムの掲載内容を更新しました。

(9) 「日本中央回廊」における中部圏の新たな発展に関する調査研究

第 3 次国土形成計画(全国計画)において地方の役割が重視されるとともに、「日本中央回廊」の概念が示される中で、これらを中部圏のさらなる発展の契機とすることが求められています。

「日本中央回廊」の中心に位置する中部圏の発展に資する施策の提言に向け、中部圏内および中部圏と他地域との人流・物流等の状況および経年変化について調査分析を行ったほか、地域基盤の強化に不可欠な新産業創出やレジリエンス強化などについて、研究会で意見交換を行いました。

■ 成果公表・活動状況

・第2回研究会開催（2025年6月）

研究会座長の福井県立大学 松原宏教授から中部圏をめぐる国土政策や地方政策との関連についての歴史的背景、中部圏における交流・対流の現状を地図データとともに紹介いただきました。また、第三次国土形成計画の中で出されている地域生活圏の中部圏での圏域設定について、意見交換を行いました。

・第3回研究会開催（2025年10月）

調査設計内容および今後の進め方を議論しました。9月に公表された中部圏および北陸圏の広域地方計画中間とりまとめ（案）の内容を確認するとともに、各委員の知見をもとに意見交換を行いました。

・第4回研究会開催（2026年2月）

交流・対流のデータ収集・分析結果をもとに新たな中部圏のあり方を展望していくための課題と対策について、意見交換を行いました。

（10）個別社会課題の解決を通じた well-being な地域形成に関する調査研究

中山間地域における過疎化・高齢化は深刻さを増しています。中部圏においても例外ではなく、その対応が求められています。これまでの研究で明らかとなった持続可能なまちづくりに不可欠な個別課題の解決に資する調査研究を進めるとともに、それらを総合して well-being の視点から新たな地域社会像の提案につなげていきます。

本社機能の一部移転等を通じて地方創生の取り組みを行っている企業の先進事例調査を行うとともに、企業の well-being 経営の取り組みに関するアンケート等を行いました。

■ 成果公表・活動状況

・第3回研究会開催（2025年7月）

第2回に各委員から出された意見等をもとに、well-being 形成のために地域に必要なものや視点について議論し、調査研究の進め方について確認を行いました。

・第4回研究会開催（2025年10月）

先進事例調査を踏まえ、調査研究の骨子および今後の進め方等について、議論を行いました。

・第5回研究会開催（2025年12月）

有識者から well-being に関する講演をいただくとともに、企業アンケート調査の内容について、議論を行いました。

・第6回研究会開催（2026年4月）

企業アンケート結果を踏まえ、ヒアリング対象企業の調整および今後の進め方等について議論を行いました。

- ・先進事例調査（2025 年 9 月）

パソナグループから淡路島における地方創生の取り組み内容、本社機能の一部移転の経緯を確認するとともに、淡路市役所へのヒアリングを行いました。

※調査報告は「中部圏研究」Vol. 234（2026 年 3 月号）に掲載

（１１）中部圏の産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する調査研究

自動車産業が 100 年に一度の転換点を迎え、新産業の育成や産業構造の転換が望まれる中、地域の特性を活かした中部圏独自モデルの可能性を研究し、地域産業の発展に資する提言につなげていきます。

この地域のスタートアップの特徴とその課題、大企業とスタートアップの協業における課題等について研究会で議論するなど、オープンイノベーション推進につながる調査研究を行いました。

■ 成果公表・活動状況

- ・第 5 回研究会開催（2025 年 7 月）

委員の株式会社バリューグロー 田中裕章 CEO より、「中部地区のイノベーションマインド」の題目で話題提供をいただき、一例として、出向起業制度や副業に対する大企業の捉え方の課題について議論を行いました。

※研究内容は「中部圏研究」Vol. 233（2025 年 12 月号）に掲載

- ・第 6 回研究会開催（2025 年 10 月）

委員の京都大学 山田仁一郎教授より「スタートアップエコシステムと大学の役割」の題目で話題提供をいただき、一例として、KPI などの評価指標の課題について議論しました。

※研究内容は「中部圏研究」Vol. 234（2026 年 3 月号）に掲載

- ・第 7 回研究会開催（2026 年 1 月）

委員の東京大学 舟津昌平講師より「スタートアップエコシステムと制度複雑性」の題目で話題提供をいただき、一例として、複雑性の活用とその課題について議論しました。

※研究内容は「中部圏研究」Vol. 235（2026 年 6 月号）に掲載予定

- ・「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」フォーラムの開催（2026 年 3 月）（共催：STATION Ai 株式会社）

「オープンイノベーションとスタートアップ・エコシステム」のテーマで、研究会座長の椋山女学園大学 椋山泰生教授に基調講演をしていただくとともに、椋山泰生教授をモデレーター、スタートアップに関係する有識者をパネリストとしてパネルディスカッションを行いました。

(12) 中部圏の農業とインフラに関する調査研究

日本の農業がさまざまな問題に直面している中、食料・農業・農村基本法が改正され、「食料安全保障」が重要な政策目標として明記されました。

中部圏の食料安全保障の確保に向けて、ハード・ソフト両面のインフラに着目し、それぞれの現状と課題について調査研究を行い、その対応策について、主に自治体向けの提言につなげていきます。

中部圏の食料安全保障確保に向けて、川上（生産）、川中（加工・流通）、川下（消費）における課題について、有識者と意見交換を行うとともに、東海農政局と連携し、スマート農業と食料安全保障をテーマとしたシンポジウムを開催しました。

■ 成果公表・活動状況

・第4回研究会開催（2025年8月）

日本大学 秋川卓也教授より「食料支援物資供給対策の現状と課題」のテーマで基調講演をいただき、有事における中間在庫の差配、都市部・農村部での対応、情報収集・処理などロジスティクスのさまざまな課題について意見交換を行いました。

※研究内容は「中部圏研究」Vol.233（2025年12月号）に掲載

・第5回研究会開催（2025年11月）

魅力ある地域づくり研究所 可知祐一郎代表より「『地域まるっと中間管理方式』－地域の農地を地域のみんなで守る－」のテーマで基調講演をいただき、地域への理解活動、基盤整備の課題などについて意見交換を行いました。

※研究内容は「中部圏研究」Vol.234（2026年3月号）に掲載

・第6回研究会開催（2026年2月）

BISAI-FARM 林昭子代表より「災害に強い田舎づくり」のテーマで基調講演をいただき、災害時の食料確保に向けた活動の持続性や他地域との連携方法について意見交換を行いました。

※研究内容は「中部圏研究」Vol.235（2026年6月号）に掲載予定

・シンポジウム開催（2025年12月）

「スマート農業を食料安全保障につなぐー社会課題に挑む地域の力」のテーマで、北海道大学 野口伸教授に基調講演をいただくとともに、研究会座長の名古屋大学 立川雅司教授をモデレーター、スマートフードシステムと食料安全保障に関係する有識者をパネリストとしてパネルディスカッションを行いました。

※講演内容は「中部圏研究」Vol.234（2026年3月号）に掲載

(13) エネルギー地産地消を軸とした持続可能な社会モデル形成に関する調査研究

再生可能エネルギーのポテンシャルの高い中山間地の自治体（中津川市）をモデルとし、社会実装を見据えたエネルギーの地産地消のあり方を検討します。

中山間地が抱える地域課題の解決と経済循環による地域活性化、脱炭素を推進する持続可能な地産地消モデルの提示に向け、再生可能エネルギー電力を域内消費し経済循環させている好事例の調査を行うとともに、再生可能エネルギー事業と地域社会との共生に必要な環境倫理等について、意見交換を行いました。

■ 成果公表・活動状況

・第4回研究会開催（2025年10月）

再生可能エネルギー電電力を域内消費し経済循環させることによる地域活性化および中津川市の地理特性（土地・建物利用、地形、電力網）に適した太陽光発電の設置手法について意見交換を行いました。

・第5回研究会開催（2026年2月）

名古屋大学 丸山康司教授から環境倫理の解説をいただき、再生可能エネルギー電推進を通じた地域活性化のありかたについて議論しました。

・先行事例調査

・おひさま進歩エネルギー株式会社（長野県飯田市）（2025年6月）

・株式会社中尾地熱発電（岐阜県高山市）（2026年1月）

※調査報告は「中部圏研究」Vol.235（2026年6月号）に掲載予定

(14) 中部国際空港の利活用促進に資する調査研究

燃油価格の上昇や人件費の拡大などを背景に、航空各社において経営状況が厳しくなりつつあります。特に国内線においては、2025年夏以降、路線の維持も含めて注視する必要があるとあり、供給サイドに焦点を当てた調査研究が求められています。

エアラインからも「選ばれる空港」に向けた提言を行うため、国内エアラインや空港会社と国内線の現状・課題等について意見交換を行いました。

■ 成果公表・活動状況

・2024年度研究の報告書「中部国際空港における航空旅客流動の実態と訪日外国人旅行者の地域別特徴に関する実証分析」を発行するとともに（2025年6月）、全国地域航空システム推進協議会において、委員の関西学院大学 松本秀暢教授が報告書の内容について報告しました。

・第1回研究会開催（2025年12月）

「エアラインからみた国内線の現状について」のテーマで全日本空輸株式会社、日本航空株式会社から講演いただきました。

- ・第2回研究会開催（2026年3月）

「中部国際空港における国内路線の現状と課題」のテーマで中部国際空港株式会社から講演いただきました。

（15）イノベーション人材のゲートウェイとしての空港の役割に関する調査研究

アフターコロナにおいて航空需要の回復が遅れている中部国際空港において、インフラの有効活用・地域活性化の観点から、航空需要の拡大が求められています。

中長期的には、産業構造の転換も見据えたビジネス需要の掘り起こしも重要な観点であり、各地でスタートアップ支援が強化される中、グローバルなイノベーション人材を受け入れるゲートウェイとしての空港の役割や行政の支援策を整理することで、中部国際空港の需要拡大に資する提言につなげていきます。

海外の事例調査を行い、ゲートウェイとしての空港の役割や行政の支援策の整理を行いました。

■ 成果公表・活動状況

- ・空港を起点としたスタートアップ拠点に関する調査のため、海外調査（シンガポール・ミュンヘン・マンチェスター）を実施するとともに（2025年8月）、調査結果について、2025年11月にNPO法人「知多から世界へ」の講演会、2026年2月にe-Asiaの国際シンポジウムで報告しました。

※調査報告は「中部圏研究」Vol.233（2025年12月号）に掲載

（16）その他の調査・研究

地域の企業・大学などから依頼を受け、調査研究の受託業務を行いました。
受託業務①

業務名：岐阜大学における地域経済波及効果および将来便益等の分析業務

受託先：岐阜大学

受託業務②

業務名：地方公共団体におけるEBPMの推進に関する調査・分析業務

受託先：中部電力株式会社

【政策提言・普及啓発】

(1) 講演会・シンポジウム

① 第62回研究報告・定例講演会（2026年1月27日）

【参加者：123名（うちWEB93名）】

開催地：J RゲートタワーカンファレンスおよびWEB配信

テーマ：中部圏における地方観光の課題

<定例講演会>

「地方観光の課題・インバウンド問題」

講師：鳥海 高太朗 氏

（航空・旅行アナリスト）

<研究報告会>

「中部圏観光者の動きと消費に関する分析

ー「インバウンド消費動向調査」の個票データよりー」

報告者：主任研究員 長谷 祐

※講演内容は「中部圏研究」Vol.235（2026年6月号）に掲載予定

② 航空・空港講演会（2026年3月25日）

【参加者：210名（うちWEB138名）】

開催地：中部国際空港内セントレアホールおよびWEB配信

テーマ：「新しいフェーズに向けた中部国際空港のあり方」

<基調講演>

「中部・セントレアの可能性ーSustainable Tourismに向けてー」

講師：籠橋 寛典 氏

（中部国際空港株式会社 代表取締役社長）

※講演内容は「中部圏研究」Vol.235（2026年6月号）に掲載予定

<特別講演>

「伊勢湾臨海部のアーティスティック・デザインと中部国際空港の未来」

講師：山縣 宣彦 氏

（若築建設株式会社 特別顧問）

※講演内容は「中部圏研究」Vol.236（2026年9月号）に掲載予定

③ 「農業とインフラ」シンポジウム（2025年12月5日）

【参加者：122名（うちWEB77名）】

開催地：中日ビルカンファレンスおよびWEB配信

テーマ：「スマート農業を食料安全保障につなぐー社会課題に挑む地域の力ー」

<基調講演>

「スマート農業が切り拓く持続可能なフードシステム」

講師：野口 伸 氏

（北海道大学大学院農学研究院 研究院長・教授）

<パネルディスカッション>

モデレーター：立川 雅司 氏

(名古屋大学大学院環境学研究科 教授)

パネリスト：野口 伸 氏

(北海道大学大学院農学研究院 研究院長・教授)

高橋 克也 氏

(東洋大学食環境科学部 教授)

佐野 文昭 氏

(生活協同組合コープあいち 特別商品推進 担当部長)

鈴木 貴博 氏

(株式会社鈴生 代表取締役社長)

※講演内容は「中部圏研究」Vol. 234 (2026 年 3 月号) に掲載

- ④ 「産業構造の転換を促すエコシステムの構築に関する研究会」フォーラム
(2026 年 3 月 13 日) (共催：STATION Ai 株式会社)

【参加者：23 名】

開催地：STATION Ai および WEB 配信

テーマ：「未来を創る企業戦略「オープンイノベーションとスタートアップ・エコシステム」」

<基調講演>

「オープンイノベーションとスタートアップ・エコシステム」

講師：梶山 泰生 氏

(梶山女学園大学現代マネジメント学部 教授、
京都大学 名誉教授)

<パネルディスカッション>

モデレーター：梶山 泰生氏

(梶山女学園大学現代マネジメント学部 教授、
京都大学 名誉教授)

パネリスト：田中 裕章 氏 (株式会社バリューグロー 代表取締役/CEO)

佐橋 宏隆 氏 (STATION Ai 株式会社 代表取締役社長/CEO)

秋元 信行 氏 (AT PARTNERS 株式会社

Co-Founder & General Partner)

(2) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめ広く一般に向けて、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、主催講演会・シンポジウムなどの講演録に加え、時宜に応じた外部執筆者による寄稿などを掲載し、年 4 回 (6・9・12・3 月) 発行しました。また、ホームページに調査季報などの対外刊行物を掲載しました。

<特別寄稿>

Vol. 231 (2025 年 6 月号)

「中部圏における大卒理系人材の採用難を巡る背景と対応の方向性」

(一般社団法人中部経済連合会 調査部長 清水 誠 氏)

Vol. 232 (2025 年 9 月号)

「豊田市 SDGs 認証制度の取り組み」

(豊田市企画政策部未来都市推進課 副主幹 泉川 雅子 氏)

Vol. 233 (2025 年 12 月号)

「名古屋市と福岡市における人口吸引力の比較」

(一般社団法人中部経済連合会 調査部 主任 中島 桐生 氏)

Vol. 234 (2026 年 3 月号)

「自治体と連携した廃食用油を原料とした国産 SAF の推進」

(中部国際空港株式会社 サステナビリティ推進室 太平 宏明 氏)

(3) 航空・空港関係情報収集・提供

「中部広域圏空港要覧(2025 年度版)」を当財団のホームページに公表しました。(2025 年 12 月)

また、航空・空港に関するシンポジウムやセミナーなどへの参加を通して情報を収集し、適宜、関係者へ提供しました。

2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援[公益目的事業2]

(1) 国際連合地域開発センター協力会事務局

国際連合地域開発センター(UNCRD)が実施する事業のうち、市民向けのセミナーの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国際連合地域開発センター協力会事務局として支援を行いました。

(2) 一般社団法人日本計画行政学会中部支部事務局

一般社団法人日本計画行政学会中部支部の事務局として、日ごろの会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、中部支部総会・支部大会の開催(2025 年 8 月 23 日)などの行事開催をサポートするとともに、研究助成審査委員会や研究交流会のサポートを行いました。

(3) 共催・後援

地域の活性化および地域の健全な発展に資する事業に対して、後援を 4 回行いました。

3. 賛助会員向け事業〔その他の事業1〕

(1) 中部社研時事フォーラム

賛助会員に向けて、刻々と変化する社会・経済情勢に対応したタイムリーな情報を提供するセミナーをWEBも併用して開催しました。

① 第22回(2025年8月6日)【参加者:46名(うちWEB30名)】

テーマ:トランプ政権と日本、世界

講師:真田 幸光 氏

(嘉悦大学 副学長・教授)

② 第23回(2025年10月2日)【参加者:72名(うちWEB44名)】

(共催:一般社団法人北陸経済研究所、北陸経済連合会、愛知県立大学文化財調査活用総合研究所)

テーマ:文化財を活用した地域振興 in 北陸

ー「文化財保護」と「観光」を両立する「まちづくり」のとりくみー
＜基調講演＞

「文化と観光とまちづくりのよき関係について」

講師:丸岡 直樹 氏

(文化庁 文化観光推進コーディネーター)

＜事例紹介＞

「旅人と地域をつなぐ金沢町家宿の取り組み」

講師:堀田 哲弘 氏

(国登録文化財金沢町家・ゲストハウスあかつき屋 代表)

「つくる人をつくる～日本遺産からはじまった井波のあらたなまちづくり～」

講師:島田 優平 氏

(一般社団法人ジソウラボ 代表)

「石川県七尾市歴史的建造物やまち並みを活かした取り組み」

講師:岡田 翔太郎 氏

(岡田翔太郎建築デザイン事務所商事合同会社)

＜パネルディスカッション＞

ファシリテーター:小栗 宏次 氏

(愛知県立大学情報科学部 教授)

パネラー:丸岡 直樹 氏

(文化庁 文化観光推進コーディネーター)

堀田 哲弘 氏

(国登録文化財金沢町家・ゲストハウスあかつき屋 代表)

島田 優平 氏

(一般社団法人ジソウラボ 代表)

岡田 翔太郎 氏

(岡田翔太郎建築デザイン事務所商事合同会社)

※講演内容は「中部圏研究」Vol.233(2025年12月号)に掲載

③ 第 24 回 (2025 年 12 月 10 日) 【参加者：36 名 (うち WEB27 名)】

テーマ：混迷の米中関係から見る東アジア情勢

講 師：真田 幸光 氏

(嘉悦大学 副学長・教授)

④ 第 25 回 (2026 年 2 月 4 日) 【参加者：52 名】

(共催：国際連合地域開発センター)

テーマ：現在の行動レビューとしての VNR からビヨンド SDGs へ

<基調講演>

「VNR から Beyond SDGs へ～機会と挑戦～」

講 師：蟹江 憲史 氏

(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授)

<事例紹介>

講 師：泉川 雅子 氏

(豊田市企画政策部未来都市推進課 (SDGs 推進担当))

講 師：杉浦 太律 氏

(蒲安市企画部企画政策課 サークュラーシティ推進室)

上田 康祐 氏

(名古屋市総務局企画部企画課)

曾我部 共生 氏

(滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課)

<ワークショップ>

ファシリテーター：蟹江 憲史 氏

(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授)

⑤ 第 26 回 (2026 年 3 月 11 日) 【参加者：91 名 (うち WEB66 名)】

テーマ：自動運転が拓くモノづくりの未来

<基調講演>

「世界の自動運転の実装に向けた展望と課題」

講 師：中西 孝樹 氏

(株式会社ナカニシ自動車産業リサーチ)

「自動運転の民主化ー基礎研究、オープンソース、商業化ー」

講 師：武田 一哉 氏

(名古屋大学 総長特別補佐 教授)

<話題提供>

「高精度 3 次元データと空間解析 AI による新たなソリューション」

講 師：田中 一喜 氏

(株式会社マップフォー CEO)

「自動運転に関する法的課題」

講 師：中川 由賀 氏

(中京大学 教授 弁護士)

<パネルディスカッション>

ファシリテーター：小栗 宏次 氏

(愛知県立大学情報科学部 教授)

パネリスト：中西 孝樹 氏

(株式会社ナカニシ自動車産業リサーチ)

武田 一哉 氏

(名古屋大学 総長特別補佐 教授)

田中 一喜 氏

(株式会社マップフォーCEO)

中川 由賀 氏

(中京大学 教授 弁護士)

※講演内容は「中部圏研究」Vol. 235 (2026 年 6 月号) に掲載予定

⑥ 第 27 回 (2026 年 4 月 14 日) 【参加者：122 名 (うち WEB59 名)】

(共催：飯田市、国立大学法人信州大学)

テーマ：リニア開業を見据えたグリーンエネルギーによる地域づくり・産業振興
<講演>

「長野県産業における水素利活用の促進に向けて」

講 師：足立 昌洋 氏

(長野県産業労働部産業政策課 企画幹)

「水素社会の実現に向けた愛知県の取り組み」

講 師：都築 秀典 氏

(愛知県経済産業局水素社会・モビリティ推進監)

「南信州におけるグリーン水素の社会実装の意義と可能性」

講 師：宮原 大地 氏

(信州大学学術研究・産学官連携推進機構 准教授)

「未来に向けた「環境」のまちづくりー環境文化都市いいだの新たな挑戦ー」

講 師：佐藤 健 氏

(飯田市長)

<パネルディスカッション>

コーディネーター：戸田 敏行 氏

(愛知大学三遠南信地域連携研究センター長)

パネリスト：佐藤 健 氏

(飯田市長)

都築 秀典 氏

(愛知県経済産業局水素社会・モビリティ推進監)

足立 昌洋 氏

(長野県産業労働部産業政策課 企画幹)

松尾 忠則 氏

(多摩川精機株式会社 代表取締役)

村澤 久司 氏

(旭松食品株式会社 常務取締役)

※講演内容は「中部圏研究」Vol. 236 (2026 年 9 月号) に掲載予定

Ⅱ．役員会等および庶務事項

1．役員会等に関する事項

(1) 評議員会

① 第 40 回臨時評議員会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2025 年 6 月 26 日

第 1 号議案 評議員会議長の選任に関する件

第 2 号議案 評議員選任に関する件

② 第 41 回定時評議員会

2025 年 7 月 8 日 中日ビル 6 階「Boardroom」

第 1 号議案 2024 年度決算に係る計算書類および財産目録に関する件

第 2 号議案 理事選任に関する件

報告事項 1 2024 年度事業報告に関する件

報告事項 2 2025 年度事業計画および収支予算に関する件

③ 第 42 回臨時評議員会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2026 年 3 月 26 日

第 1 号議案 理事選任に関する件

④ 第 43 回臨時評議員会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2026 年 4 月 24 日

第 1 号議案 評議員選任に関する件

第 2 号議案 理事選任に関する件

(2) 理事会

① 第 85 回定時理事会

2025 年 6 月 16 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

および WEB 会議システム

第 1 号議案 2024 年度事業報告および決算に関する件

第 2 号議案 第 40 回臨時評議員会の決議の省略の提案に関する件

第 3 号議案 第 41 回定時評議員会招集に関する件

報告事項 1 業務執行状況報告に関する件

② 第 86 回定時理事会

2025 年 10 月 30 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

報告事項 1 業務執行状況報告に関する件

第 1 号議案 顧問選任に関する件

第 2 号議案 規程類改定に関する件

③ 第 87 回臨時理事会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2025 年 12 月 18 日

第 1 号議案 代表理事の選定に関する件

④ 第 88 回臨時理事会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2026 年 2 月 2 日

第 1 号議案 役員賠償責任保険の更新加入に関する承認の件

⑤ 第 89 回臨時理事会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2026 年 3 月 9 日

第 1 号議案 評議員会の決議の省略の提案に関する件

⑥ 第 90 回定時理事会

2026 年 4 月 7 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

報告事項 1 業務執行状況報告に関する件

第 1 号議案 2026 年度事業計画および収支予算に関する件

第 2 号議案 事務局長任免に関する件

第 3 号議案 評議員会の決議の省略の提案に関する件

第 4 号議案 顧問選任に関する件

第 5 号議案 利益相反取引の承認に関する件

2. 常設委員会等に関する事項

（1）企画委員会

① 第 32 回企画委員会

2025 年 12 月 15 日 一般社団法人中部経済連合会 大会議室

および WEB 会議システム

議題 1 2025 年度事業進捗状況に関する件

議題 2 2026 年度事業計画に関する件

② 第 33 回企画委員会

2026 年 3 月 3 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

および WEB 会議システム

議題 1 2025 年度事業進捗状況に関する件

議題 2 2026 年度事業計画に関する件

（2）中部航空小委員会

① 第 23 回中部航空小委員会

2025 年 11 月 18 日 名古屋商工会議所ビル 3 階 第 3 会議室

議題 1 2024 年度事業実施報告

議題 2 2025 年度事業進捗報告

議題 3 2026 年度の事業計画について

議題 4 その他

② 第 24 回中部航空小委員会

2026 年 2 月 10 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

議題 1 2026 年度の事業計画について

議題 2 その他

3. 評議員・役員に関する事項

(1) 評議員に関する事項

- ① 第40回臨時評議員会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2025年6月26日）において、評議員会議長が選任されました。また、評議員1名の退任に伴い、評議員1名が選任されました。（敬称略）

評議員会議長 勝野 哲

退任 加藤 悟司

新任 鈴木 清美

- ② 第43回臨時評議員会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2026年4月24日）において、評議員1名の退任に伴い、評議員1名が選任されました。（敬称略）

退任 高原 一郎

新任 小野寺雅史

(2) 理事に関する事項

- ① 第41回評議員会（2025年7月8日開催）において、理事1名の退任に伴い、理事1名が選任されました。（敬称略）

退任 牧野 正広

新任 魚屋 敦司

- ② 第87回臨時理事会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2025年12月18日）において、宮本文武代表理事の退任に伴い、辻俊也理事が代表理事に選定されました。

- ③ 第42回臨時評議員会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2026年3月26日）において、理事1名が選任されました。（敬称略）

新任 小池 宜弘

- ④ 第43回臨時評議員会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2026年4月24日）において、理事1名の退任に伴い、理事1名が選任されました。（敬称略）

退任 大谷 祥吾

新任 高岡 寛明

4. 職員に関する事項

2026年4月30日時点の職員数（常勤役員を含む）17名

所属部署	職員数	前期末比
役員 (含,事務局長)	3名	±0名
事務局長付	9名	+2名
総務部	5名	±0名
合計	17名	+2名

- (1) 出向元企業の異動に伴い、2025年7月1日付で事務局長付職員が1名交代しました。
- (2) 2025年7月1日付で事務局長付職員を1名採用しました。
- (3) 2025年10月1日付で事務局長付職員を1名採用しました。
- (4) 2026年3月31日付で事務局長付職員が1名退職しました。
- (5) 2026年4月1日付で事務局長付職員を2名採用しました。また、出向元企業の異動に伴い、高岡寛明が主席研究員として着任しました。
- (6) 2026年4月7日付で高岡寛明が事務局長に就任しました。
- (7) 2026年4月30日付で事務局長付職員が1名退職しました。

5. 登記に関する事項

下記登記を行いました。

- (1) 2025年5月2日 評議員の変更登記（2025年4月25日）
- (2) 2025年7月1日 評議員の変更登記（2025年6月18日）
- (3) 2025年7月1日 評議員の変更登記（2025年7月1日）
- (4) 2025年7月18日 理事の変更登記（2025年7月8日）
- (5) 2026年1月5日 代表理事の変更登記（2026年1月1日）
- (6) 2026年4月1日 理事の変更登記（2026年4月1日）
- (7) 2026年4月28日 評議員・理事の変更登記（2026年4月24日）

6. 申請・届出等に関する事項

内閣総理大臣宛に、下記届出を提出しました。

- (1) 2025年7月14日 「事業報告書等の提出」
- (2) 2025年8月8日 「変更の届出」（評議員・理事の変更）
- (3) 2026年1月20日 「変更の届出」（代表者の変更）
- (4) 2026年4月30日 「事業計画書等の提出」

7. 重要な契約に関する事項

記載すべき事項はありません。

8. その他の重要な事項

記載すべき事項はありません。

Ⅲ．法人の概況

1．設立年月日

2012年5月1日 移行により設立（法人成立日は1987年11月18日）

2．定款に定める目的

本財団は、中部広域圏（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県および滋賀県）における既存産業の高度化、新産業の開拓および最先端技術の開発等（以下「産業の活性化」という。）に関する調査研究ならびに中部広域圏の整備に関する基本的な研究等を行うことにより、中部広域圏の将来図を国民経済的視野のもとに確立し、もって、中部広域圏、さらには我が国経済社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

3．定款に定める事業内容

- （1）中部広域圏の産業の活性化および整備に関する調査研究
- （2）中部広域圏の産業の活性化および整備に係るプロジェクト発掘および事業化可能性に関する調査研究
- （3）中部広域圏の産業の活性化および整備に係るプロジェクトに対する支援
- （4）中部広域圏の産業の活性化および整備に必要な諸施策に関する政策提言・普及啓発
- （5）中部広域圏の産業の活性化および整備に係る情報収集・提供ならびに図書・資料等の収集、公開および刊行
- （6）前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

4．監督機関に関する事項

内閣府

5．会員の状況

- （1）法人賛助会員数 153 社（期初比 -6 社）
- （2）個人賛助会員数 13 名（期初比 +1 名）

6．主たる事務所の状況

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

7. 評議員・役員名簿

(1) 評議員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	現職 (2026 年 4 月 30 日時点)
評議員会 議 長	勝野 哲	一般社団法人中部経済連合会 会長
評議員会 副議長	嶋尾 正	愛知県商工会議所連合会 会長
評議員	竹内 文代	トヨタ自動車株式会社 総務部渉外室 グループ長
評議員	鍋田 和宏	中部電力株式会社 取締役副社長執行役員 経営戦略本部長 C I O
評議員	奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
評議員	鈴木 清美	名古屋鉄道株式会社 代表取締役副社長執行役員
評議員	水野 雅義	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
評議員	小野寺雅史	株式会社三菱UFJ銀行 副頭取執行役員 中部駐在
評議員	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
評議員	鏡味 伸輔	東邦ガス株式会社 代表取締役副社長執行役員
評議員	渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授

(2) 役員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	勤務形態	担当職務・現職 (2026 年 4 月 30 日時点) ※
代表理事	辻 俊也	常勤	業務総括
理事	高岡 寛明	常勤	業務総括補佐、事務局長
理事	小池 宜弘	常勤	業務総括補佐
理事	田中 豊	非常勤	名古屋商工会議所 常務理事・事務局長
理事	魚屋 敦司	非常勤	北陸経済連合会 常務理事・事務局長
理事	黒田 達朗	非常勤	椋山女学園 監事 (常勤)
理事	山田 光男	非常勤	中京大学 名誉教授
監事	井上 尚司	非常勤	井上尚司法律事務所 弁護士
監事	岡田 昌也	非常勤	岡田昌也公認会計士事務所 公認会計士

※「担当職務・現職」欄は、常勤理事は担当職務、非常勤理事は現職を記載。